

# 経済・金融フラッシュ

No.07-062 2007/07/31

## 消費者物価(全国 07年7月、東京07年8月)

### ～コア CPI は 6 カ月連続のマイナス

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

## 1. コア CPI は 6 カ月連続のマイナス

総務省が8月31日に公表した消費者物価指数によると、7月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は、前年比▲0.1%と6ヵ月連続のマイナスとなり、事前の市場予想（ロイター集計：▲0.1%、当社予想も▲0.1%）通りの結果だった。

ガソリン価格の上昇幅が前月よりも拡大した（6月：前年比2.4%→3.3%）ほか、原材料価格の上昇を小売価格の転嫁する動きが徐々に広がり、マヨネーズ（6月：前年比8.5%→7月：同11.9%）、ケチャップ（6月：前年比2.4%→7月：同6.1%）などの調味料の価格上昇（6月：前年比0.9%→7月：同1.7%）が目立った。

一方、昨年7月のたばこ税引き上げの影響一巡（6月：前年比9.1%→7月：同0.0%）により、たばこによる物価押し上げ（寄与度：0.06%）が剥落した。

総合指数は前年比0.0%（6月：▲0.2%）、食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は同▲0.5%（6月：▲0.4%）であった。

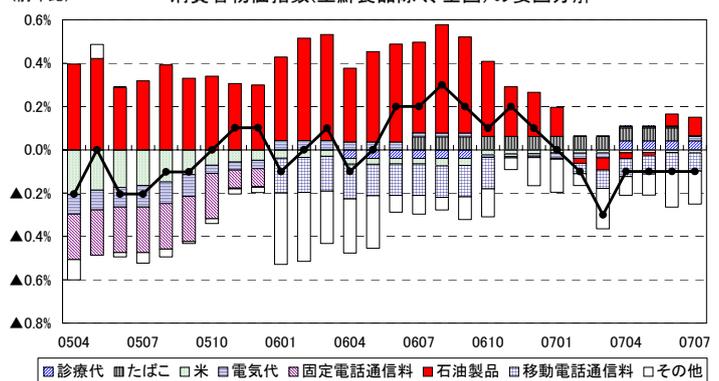
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
06年 4月	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.3
5月	0.1	0.0	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.2
6月	0.5	0.2	▲0.4	0.3	0.0	▲0.3
7月	0.3	0.2	▲0.3	0.2	0.0	▲0.1
8月	0.9	0.3	▲0.4	0.8	0.0	▲0.2
9月	0.6	0.2	▲0.5	0.5	0.0	▲0.3
10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	-	-	-	▲0.2	0.0	▲0.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

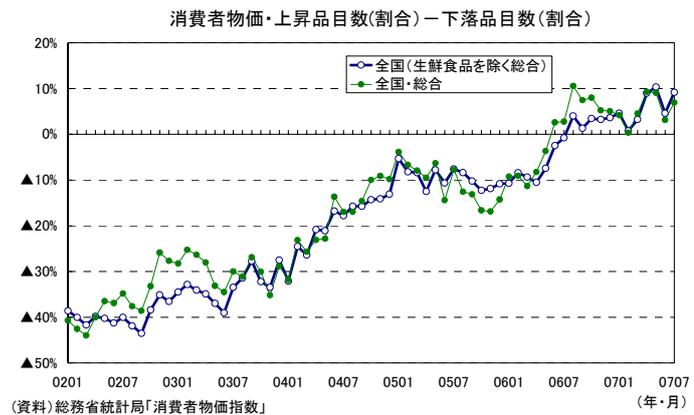


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

消費者物価指数の調査対象 584 品目(生鮮食品を除くと 523 品目)を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2006 年半ば以降、上昇品目の割合が下落品目の割合を上回る傾向が続いている。

2007 年 7 月の上昇品目数は 6 月の 249 から 256 (いずれも生鮮食品を除く総合ベース)へと増加し、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 6 月の 6.4%から 9.6%へと上昇した。単純な品目数というベースで見れば、物価上昇の裾野が広がりつつあると言えるだろう。



## 2. 8月のコアCPIは7ヵ月ぶりにマイナス圏を脱する可能性

8月の東京都区部のコアCPIは、前年比0.0%となり、3ヵ月ぶりにマイナス圏を脱した。事前の市場予想(ロイター集計:▲0.1%、当社予想も▲0.1%)を上回る結果であった。

前年同月の水準が高かった石油製品が前年比0.7%(7月:同3.1%)と上昇幅が縮小し、被服及び履物のマイナス幅は拡大(6月:前年比▲0.2%→7月:同▲1.4%)したが、宿泊料、パック旅行などの教養娯楽サービスの上昇(6月:前年比0.2%→7月:同0.9%)、傷害保険料の上昇に伴う諸雑費が上昇(6月:前年比▲0.1%→7月:同0.3%)がそれらを上回った。

8月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される8月の全国コアCPIは7月ぶりにマイナス圏を脱する可能性が出てきた。今後、物価上昇率がプラスに転じるためには、水面下の動きが続いている賃金が上昇に転じ、サービス価格への波及が進むことが条件となろう。